
2019年度第3四半期（4～12月）決算について

2020年1月31日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□第3四半期 経営成績・財政状態	．．．	2
□第3四半期 連結決算の概要	．．．	3
□2019年度 業績見通し（連結・単独）	．．．	4
□2019年度 配当予想	．．．	5
□参考資料	．．．	6

■ 第3四半期 経営成績・財政状態

経営成績 (累計)

(単位：億円)

	連 結				単 独			
	当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	前 年 同期比% (A)/(B)	当第3四半期 (C)	前第3四半期 (D)	増 減 (C)-(D)	前 年 同期比% (C)/(D)
売 上 高	5,251	5,307	△ 55	99.0	5,000	5,100	△100	98.0
営 業 利 益	160	294	△134	54.4	113	262	△149	43.1
経 常 利 益	79	207	△128	38.1	43	181	△138	23.8
四 半 期 純 利 益	59	121	△ 62	48.5	40	107	△ 67	37.2
1株当たり四半期純利益	23円55銭	53円99銭	△30円44銭		14円30銭	47円14銭	△32円84銭	

※ 連結の「四半期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を表す

財政状態

(単位：億円)

	連 結			単 独		
	当第3四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	当第3四半期末 (C)	前年度末 (D)	増 減 (C)-(D)
総 資 産	19,784	19,549	234	19,042	18,867	174
純 資 産	2,309	2,284	25	1,834	1,851	△ 16
自己資本比率	11.0%	11.1%	△0.1%	9.6%	9.8%	△0.2%

■ 第3四半期 連結決算の概要

売上高 (減収)	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などによる増加はありましたが、 他社販売電力量の減少などにより、 前年同期に比べ55億円減少の5,251億円となりました。
経常利益 (減益)	償却方法変更などによる減価償却費の減少はありましたが、 水力発電量の減少による燃料費の増加や、 安定供給に万全を期すための設備経年化への対応などによる修繕費の増加などにより、 前年同期に比べ128億円減少の79億円となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	経常利益の減少はありましたが、 前年同期は平成30年北海道胆振東部地震に伴う特別損失の計上もあったことなどから、 前年同期に比べ62億円の減少にとどまり、59億円となりました。

■ 2019年度 業績見通し

<2019年10月30日に公表した業績見通しから変更なし>

- ・販売電力量は、当第3四半期では概ね計画通り推移していることから、10月公表値と同程度になる見込みです。
- ・また、通期の連結業績につきましても、至近の燃料価格の上昇傾向を踏まえ1月以降の原油CIF価格を見直しておりますが、経営基盤強化推進委員会のもと、実施段階での更なる効率化を進めていることから、10月公表値と同程度になる見込みです。

(単位：億円、億kWh)

		2019年度見通し (A)	2018年度実績 (B)	増減 (A)-(B)
連 結	売上高	7,550程度	7,522	30程度
	営業利益	420程度	422	同程度
	経常利益	300程度	301	同程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	250程度	223	30程度
単 独	売上高	7,210程度	7,212	同程度
	営業利益	370程度	370	同程度
	経常利益	260程度	262	同程度
	当期純利益	230程度	202	30程度
(対前期増減率)		(5%程度)		
販売電力量		239程度	228	11程度

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	109程度	111	△ 2程度
原油CIF価格 (\$ / bl)	68.0程度	72.1	△ 4.1程度

※1月以降、為替レートは110円/\$程度、原油CIF価格は70\$/bl程度として想定しております。(前回原油CIF価格の想定:65\$/bl)

- ・当第3四半期の連結経常利益は79億円となりましたが、第4四半期(1~3月)では、小売販売電力量が1年で最大となる中で、石油火力より安価なLNG火力発電所が高稼働し利益に大きく寄与することや、高圧検針日の変更による影響に加え、経営基盤強化推進委員会のもと、効率化・コスト低減にも取り組んでいることから、通期では10月公表値と同程度の300億円程度となる見通しです。

■ 2019年度 配当予想

2019年度の期末配当予想につきましては、2019年10月30日に公表した数値から変更はありません。

【1株あたり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2018年度	－	10円	10円	－	3,000,000円	3,000,000円
2019年度	5円	5円 (予想)	10円 (予想)	1,500,000円	1,500,000円 (予想)	3,000,000円 (予想)

■ 参考資料

連結決算

- ・収支比較表
- ・連結対象会社

単独決算

- ・販売電力量
- ・供給電力量
- ・収支比較表（収益）
- ・ " （費用・利益）
- ・第3四半期実績－経常利益の変動要因（対前年同期比較）

業績見通し（単独決算）

- ・経常利益の変動要因（対前年度比較）

(白紙)

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)
経常収益	営業収益(売上高)	5,251	5,307	△ 55	99.0
	電気事業営業収益	4,986	5,087	△ 100	98.0
	その他事業営業収益	265	219	45	120.7
	営業外収益	14	17	△ 3	81.8
	合計	5,265	5,324	△ 58	98.9
経常費用	営業費用	5,091	5,012	79	101.6
	電気事業営業費用	4,857	4,820	37	100.8
	その他事業営業費用	233	192	41	121.6
	営業外費用	95	104	△ 9	91.3
	合計	5,186	5,116	70	101.4
[営業利益]		[160]	[294]	[△134]	[54.4]
経常利益		79	207	△ 128	38.1
渴水準備金引当又は取崩し		△ 8	14	△ 22	—
特別損失		—	40	△ 40	—
税金等調整前四半期純利益		88	153	△ 64	57.6
法人税等		25	28	△ 3	89.6
四半期純利益		62	124	△ 61	50.1
非支配株主に帰属する四半期純利益		3	2	0	123.7
親会社株主に帰属する四半期純利益		59	121	△ 62	48.5

(参考)

四半期包括利益	79	106	△ 27	74.1
---------	----	-----	------	------

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株) ※1	北電興業(株)	北電総合設計(株)
北海道パワーエンジニアリング(株)	苫東コールセンター(株)	(株)ほくてんアソシエ
ほくてんエナジー(株)	ほくてんサービス(株) ※1	石狩LNG棧橋(株)
北海道総合通信網(株)	ほくてん情報テクノロジー(株)	
北海道電力送配電事業分割準備(株) ※2		
北海道電力ソリューション(株) ※3		

- ※ 1 北海電気工事(株)は、2019年4月1日、同社を存続会社として北海道計器工業(株)と合併しました。また、同日、ほくてんサービス(株)の配電事業を吸収分割により承継しました。
- ※ 2 北海道電力送配電事業分割準備(株)は、2019年4月1日に設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結子会社に含めています。
- ※ 3 北海道電力ソリューション(株)は、2019年9月2日に設立したことに伴い、第2四半期連結会計期間から連結子会社に含めています。

・小売販売電力量は、お客さまニーズを捉えた営業活動の推進により、高圧・特別高圧において販売電力量が増加したことから、合計で15,874百万kWh、対前年伸び率は+0.3%と増加に転じました。

(単位：百万kWh)

			当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)
小 売	低 圧	電 灯	6,215	6,554	△ 339	94.8
		電 力	1,147	1,165	△ 18	98.5
		計	7,362	7,719	△ 357	95.4
	高圧・特別高圧		8,512	8,112	400	104.9
	計		15,874	15,831	43	100.3

(参 考)

(単位：百万kWh)

他社販売電力量	2,168	3,145	△ 977	68.9
小売・他社販売電力量合計	18,042	18,976	△ 934	95.1

・泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が86.2%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用を図ったことから、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)
自 社	(出水率%) 水 力	(86.2%) 2,615	(116.1%) 3,466	(△ 29.9%) △ 851	75.5
	火 力	12,400	12,838	△ 438	96.6
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	89	104	△ 15	84.9
	計	15,104	16,408	△ 1,304	92.1
他 社	受 電	5,415	5,006	409	108.2
	送 電	△ 2,168	△ 3,145	977	68.9
	計	3,247	1,861	1,386	174.5
揚 水 用		△ 184	△ 212	28	86.6
合 計		18,167	18,057	110	100.6

単独決算－収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第3 四半期 累計期間 (A)	前第3 四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年 同期比% (A)/(B)	主な増減要因
売上高	5,000	5,100	△100	98.0	
電灯料	1,764	1,860	△96	94.8	【増加要因】 ・再エネ賦課金の増加
電力料	2,066	2,013	53	102.7	【減少要因】 ・販売電力量構成の変動による影響等 （販売単価が低廉な高圧・特別高圧分野の割合の増加）
その他	1,169	1,226	△56	95.4	【増加要因】 ・再エネ特措法交付金の増加
地帯間・他社販売 電力料（再掲）	249	316	△67	78.7	【減少要因】 ・地帯間・他社販売電力料の減少 ・託送収益の減少
営業外収益	21	19	2	112.3	
経常収益	5,021	5,119	△97	98.1	

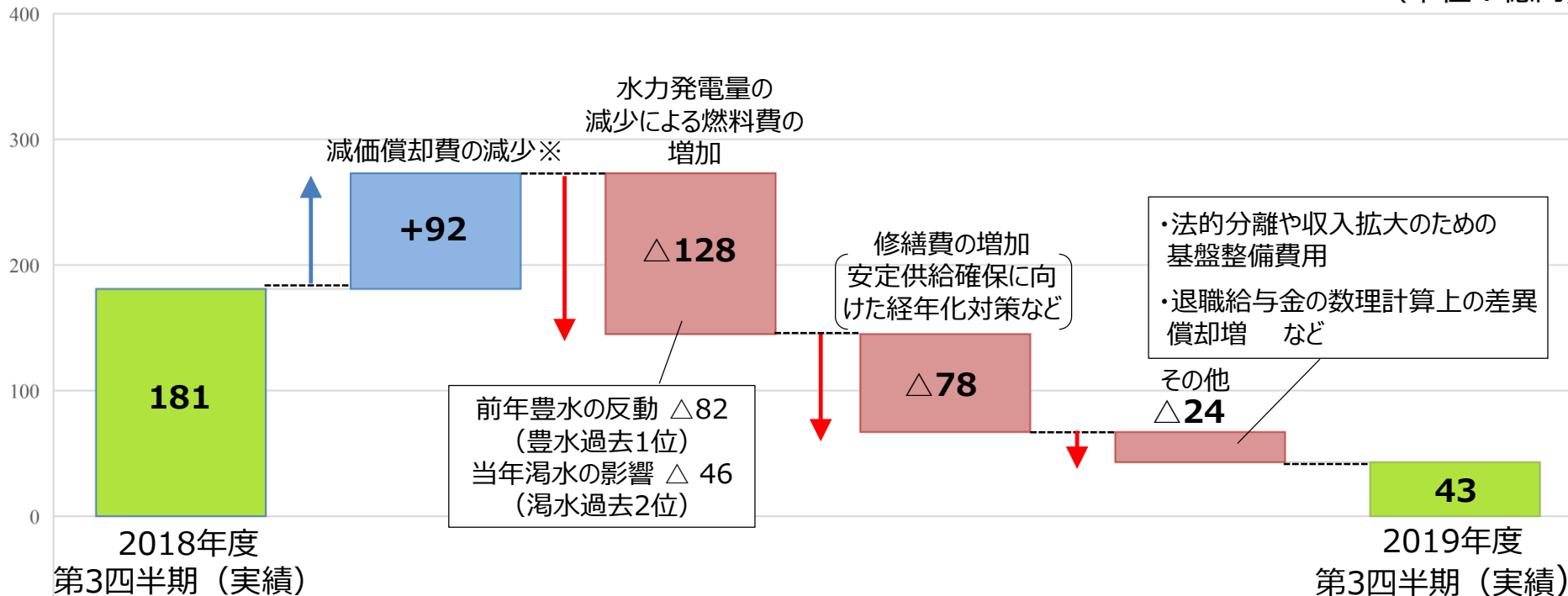
単独決算－収支比較表（費用・利益）

（単位：億円）

	当第3 四半期 累計期間 (A)	前第3 四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前 年 同期比% (A)/(B)	主 な 増 減 要 因
人件費	428	407	20	105.1	・退職給付費用の増加
燃料費・購入電力料	1,994	1,990	4	100.2	【増加要因】 ・水力発電量の減少 ・再生可能エネルギー買取増
燃料費	838	962	△123	87.2	【減少要因】
購入電力料	1,156	1,028	127	112.4	・他社販売電力量の減少 ・燃料価格の低下
修繕費	573	495	78	115.8	・安定供給確保に向けた経年化対策費用の増加
減価償却費	512	605	△ 92	84.7	・減価償却方法の変更 ・前年度取得設備の償却費増加
支払利息	83	91	△ 7	91.7	・金利の低下
その他費用	1,384	1,346	37	102.8	・法的分離などに伴う基盤整備費用の支出
経常費用	4,978	4,937	40	100.8	
[営業利益]	[113]	[262]	[△149]	[43.1]	
経常利益	43	181	△138	23.8	
渴水準備金引当又は取崩し	△ 8	14	△ 22	—	
特別損失	—	41	△ 41	—	・平成30年北海道胆振東部地震に伴う特別損失計上の反動
税引前四半期純利益	52	125	△ 73	41.5	
法人税等	12	18	△ 5	67.2	
四半期純利益	40	107	△ 67	37.2	

第3四半期実績（単独決算）－経常利益の変動要因（対前年同期比較）

（単位：億円）



※ 減価償却方法の変更：+189
 前年度取得設備の減価償却費増加等：△97
 償却月数：石狩湾新港発電所1号機 ～ 3ヶ月→9ヶ月（償却開始:2018年10月）
 新北本連系設備 ～ 0ヶ月→9ヶ月（償却開始:2019年 3月）

業績見通し（単独決算）－経常利益の変動要因（対前年度比較）

